

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名： 国交省

令和7年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・解 除区域市町村等以外の 者が負担する額を減じた 額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2(注 6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
33	(1) - 10 - 1	浪江町復興計画策定事業	二本松市地 内 浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 26,944 (26,944)	(0) 26,944 <26,944>	(0) 20,208 <20,208>	単年度型
96	◆ (1) - 13 - 2 - 1	復興海浜緑地(多目的広場)整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 327,384 (327,384)	(0) 327,384 <327,384>	(0) 261,907 <261,907>	単年度型
113	(1) - 5 - 4	浪江町再生賃貸住宅整備事業(権現堂 地区)	浪江駅周辺 地区	町	浪江町	直接	3/4	(0) 14,034 <14,034>	(0) 14,034 <14,034>	(0) 12,279 <12,279>	単年度型
114	(1) - 8 - 2	一団地の復興再生拠点市街地形成施 設事業(基金型)	浪江駅周辺地 区	町	浪江町	直接	1/2	(0) 1,041,179 <1,041,179>	(0) 1,041,179 <1,041,179>	(0) 780,884 <780,884>	基金型
127	◆ (1) - 13 - 2 - 2	復興海浜緑地(多目的広場)整備事業(基 金型)	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	基金型 【R7年1月 発注者支援業務・測量業 務・水道過入金分追加】
135	(1) - 8 - 3	一団地の復興再生拠点市街地形成施 設事業 (浪江駅西側地区)	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 181,730 <181,730>	(0) 181,730 <181,730>	(0) 136,297 <136,297>	単年度型
82	(2) - 20 - 4	浪江町水道施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/3	(0) 1,321,782 <1,321,782>	(0) 1,321,782 <1,321,782>	(0) 881,188 <881,188>	単年度型
							合計額	(0) 2,913,053 <2,913,053>	(0) 2,913,053 <2,913,053>	(0) 2,092,763 <2,092,763>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:こども家庭庁 令和7年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
133	(4) - 39 - 4	浪江町認定こども園整備(増築)事業(保育所等の複合化・多機能化)	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 471,382 <471,382>	(0) 471,382 <471,382>	(0) 320,210 <320,210>	単年度型 R3年度の増築に続き、R6年度にも増築
134	◆ (4) - 39 - 4 - 2	浪江町認定こども園(増築)外構等整備事業(保育所等の複合化・多機能化)	浪江町地内	町	浪江町	直接	—	(0) 200,902 <200,902>	(0) 200,902 <200,902>	(0) 160,721 <160,721>	単年度型
							合計額	(0) 672,284 <672,284>	(0) 672,284 <672,284>	(0) 480,931 <480,931>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	蛭澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)- (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」で示す。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基:

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:内閣府

令和7年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
1	(3) - 23 - 1	外部被ばく線量測定事業	希望する町民等	町	浪江町	直接	定額	(0) 2,711 <2,711>	(0) 2,711 <2,711>	(0) 2,711 <2,711>	
3	(3) - 23 - 3	甲状腺検査事業	二本松市 安達運動場仮 設住宅内津島 仮設診療所	町	浪江町	直接	定額	(0) 50 <50>	(0) 50 <50>	(0) 50 <50>	
5	(3) - 23 - 5	放射線測定器校正事業	希望する世帯	町	浪江町	直接	定額	(0) 8,240 <8,240>	(0) 8,240 <8,240>	(0) 8,240 <8,240>	
8	(3) - 23 - 6	水道水に対する住民の不安解消事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 27,121 <27,121>	(0) 27,121 <27,121>	(0) 27,121 <27,121>	
11	(3) - 23 - 7	除染検証による線量低減対策事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 629 <629>	(0) 629 <629>	(0) 629 <629>	
27	(3) - 23 - 8	自家消費野菜等放射能検査事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 15,992 <15,992>	(0) 15,992 <15,992>	(0) 15,992 <15,992>	
							合計額	(0) 54,743 <54,743>	(0) 54,743 <54,743>	(0) 54,743 <54,743>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	軒澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」の順に記載する。
(注2)「事業名」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には

(様式1-4)

浪江町

帰還・移住等環境整備事業計画

令和7年度

帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:農水省

令和7年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 福島県又は避難指示・解 除区域市町村等以外の 者が負担する額を減じた 額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2(注 6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
73	(5) - 40 - 3	農山村地域復興基盤総合整備事業(営 農再開支援水利施設等保全事業)(基金 型)	浪江地区	町	浪江町	直接	定額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	【R7年1月 保安全管理2施設分追加】
128	(5) - 42 - 1	農業基盤整備促進事業(浪江地区)	浪江地区	町	浪江町	直接	1/2	(0) 159,008 <159,008>	(0) 159,008 <159,008>	(0) 119,256 <119,256>	単年度型
							合計額	(0) 159,008 <159,008>	(0) 159,008 <159,008>	(0) 119,256 <119,256>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	蛭澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金カ

(様式1-4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:経産省

令和7年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
63	(6) - 46 - 7	浪江町企業誘致促進事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	3/4	(0) 9,447 <0>	(0) 9,447 <0>	(0) 7,085 <7,085>	単年度型
126	(6) - 47 - 2	産学官連携施設整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	3/4	(0) 2,570,865 <2,570,865>	(0) 2,570,865 <2,570,865>	(0) 1,929,350 <1,929,350>	単年度型 ※R7年第50回:事務費1,202千円を含む
129	(6) - 46 - 10	浪江町川添産業団地整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	3/4	(0) 121,942 <121,942>	(0) 121,942 <121,942>	(0) 91,456 <91,456>	単年度型
132	(6) - 46 - 11	浪江町室原産業団地整備事業(基金型)	浪江町地内 室原地区	町	浪江町	直接	3/4	(0) 16,399 <16,399>	(0) 16,399 <16,399>	(0) 12,299 <12,299>	基金型
							合計額	(0) 2,718,653 <2,709,206>	(0) 2,718,653 <2,709,206>	(0) 2,040,190 <2,040,190>	

県名	福島県	担当部局名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	針澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240-34-0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記

(様式1－4)

浪江町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名:復興庁 令和7年1月時点 (単位:千円)

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	
55	(2) - 19 - 1	浪江町飲料水等安全確保支援事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	定額	(0) 23,298 <23,298>	(0) 23,298 <23,298>	(0) 23,298 <23,298>	
98	(7) - 49 - 1	移住・定住情報発信事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 2,368 <2,368>	(0) 2,368 <2,368>	(0) 1,776 <1,776>	
99	(7) - 49 - 2	移住・定住相談窓口体制整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 17,762 <17,762>	(0) 17,762 <17,762>	(0) 13,321 <13,321>	
100	(7) - 49 - 3 -	移住検討者お試し宿泊事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 6,576 <6,576>	(0) 6,576 <6,576>	(0) 4,932 <4,932>	
118	(7) - 49 - 8	移住者向け住宅支援事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 15,308 <15,308>	(0) 15,308 <15,308>	(0) 11,481 <11,481>	
119	(7) - 49 - 9	浪江町起業家呼び込み・育成事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 132,451 <132,451>	(0) 132,451 <132,451>	(0) 99,338 <99,338>	
120	(7) - 49 - 10	多様な農業の移住潜在層支援事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 16,401 <16,401>	(0) 16,401 <16,401>	(0) 12,300 <12,300>	
124	(7) - 49 - 11	移住相談・チャレンジ拠点整備事業	浪江町地内	町	浪江町	直接	1/2	(0) 7,158 <7,158>	(0) 7,158 <7,158>	(0) 5,368 <5,368>	
							合計額	(0) 221,322 <221,322>	(0) 221,322 <221,322>	(0) 171,814 <171,814>	

県名	福島県	担当部署名	企画財政課財政係	担当者氏名	吉田 薫	戸澤 真美
市町村名	浪江町	電話番号	0240－34－0253	メールアドレス	namie-0625@town.namie.lg.jp	namie-0766@town.namie.lg.jp
地方公共団体の組合名						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」で示す。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基